

シルクロードを旅して

1966年 機械科修士卒、平 忠明

日本人にとって、西域のシルクロードは一度は足跡を残したいところである。このたび、幸いにして、宇治市の下宿時代から読み始めた井上靖著の新潮文庫本の内「楼蘭」、「西域回廊の旅」、「遺跡の旅・シルクロード」で、井上靖が辿った足跡の幾つかを、2010年9月末に訪問する機会を得ることが出来た。

私は、63歳で会社勤めを終えて後、西域に位置するところとして、チベット、モンゴル（ここは大草原での乗馬が目的）とシルクロード挑戦の目標を立てた。最後に残ったシルクロードは、先の2つのツアー旅行でなく、自分で厳選したところを訪問し、確認する旅にしたいと思っていたが、あいにく新疆ウイグル地区が政情不安となり半ばあきらめていたところに、友人から格好の誘いがあった。



今回、京機械会会員の皆様に、ご参考になればと思い投稿することにしたのは、観光旅行案内に掲載されている紹介ではなく、私が「井上靖」に憧れつつ再確認したかった幾つかの疑問点について、今回の旅を通して整理する絶好の機会を得ることが出来たので、皆様に紹介するものです。皆様のなかで、これから同様な挑戦をしてみようと思っておられる方に、何らかの切っ掛けを与えることができれば大変幸いと思います。

さらに、現在日本のおかれている閉塞感の漂う現状を少しでも変えていこうとした場合、近い将来には日本さらには米国をも凌駕する超大国に成長するであろう隣国の中国を正確に再認識することが必要で、その意味でも今回の旅は私にとっても大変貴重なものであったと思っている。この点に関しても、後半に記した直近の中国事情が皆様に何らかのご参考になればと思っています。

「行程」

今回のシルクロードの旅の行程図を次頁に示しているが、まずウルムチまで飛行機で入り、其処からは日本からの総勢6人のメンバーと現地ウルムチ人の運転手2名計8名が、2台のトヨタ製4厘駆動のランドクルザーに分乗して、新疆ウイグル自治区、世界第2のタクラマカン砂漠を縦断し、カザフスタン国境に近いカシュガルまでの合計3,200 kmを計8日間で走破する強行軍であった。カシュガルからは、飛行機で甘粛省敦煌まで戻り、莫高窟、鳴砂山、憧れの"玉門関"を締めくくuriとして、北京経由で帰国する計12日の工程であった。

主な都市名のみを順に並べると（赤字が4駆で走破した3,200km区間）：

羽田→北京→ウルムチ→トルファン→コルラ→クチャ→アクス→（タクラマカン砂漠縦断→ホータン→カシュガル）→ウルムチ→敦煌→北京→羽田



ウルムチ（烏魯木齊）
新疆ウイグル自治区の首府、標高924m、人口約200万人。
天池天山山脈の北麓、ジュンガル盆地の南端に位置し、シルクロード探訪の拠点。乾隆帝によるジュンガル部親征を経て、18世紀後半に城壁が設けられ、迪化城（反抗者を教導するという意味が込められている）と名付けられた。

「タリム盆地、タクラマカン砂漠、"ゴビ"とゴビ砂漠」

タリム盆地は今回の4駆走破の旅の終了点：敦煌から西方、カシュガルまでの東西1,400 kmの中国最大の内陸盆地。そのほとんどが、新疆ウイグル自治区に属し、北は天山山脈、南は崑崙山脈、西はカラコルム山脈に囲まれている。このタリム盆地の中心部は世界第2の広さのタクラマカン砂漠が占めている。

ゴビ砂漠は甘肅省・敦煌から西北の内モンゴル自治区にかけて広がっている砂漠である。井上靖の「遺跡の旅・シルクロード」文中にあった「"ゴビ"を抜けてゴビ砂漠に入った。」とあったのが理解できずにいたが、今回その地に踏み込んで理解を得ることが出来た。「ゴビ」とはウイグル語で「不



毛地帯」を意味し、ゴビ砂漠は特定の砂漠の名前。従って、ゴビ砂漠には「ゴビ」もあちこち点在し、風紋のきれいな折り重なる峰々からなる砂の砂漠の典型が敦煌郊外に長さ40 km続く「鳴砂山」である。

また、「タクラマカン」はウイグル語で「死」を意味しており、天山山脈の麓のアクスから西域南道のホータンに達する第2砂漠道路を縦断したタクラマカン砂漠も大半は「ゴビ」地帯であり、むしろ、砂だけの砂漠地帯はほとんど無かった。ただし、死の砂漠が意味するように、ゴビの小高い丘に生えている「胡耀樹」が砂嵐と竜巻の中で霞んで見え隠れした景色は、むしろ不気味さを感じた。今回、その砂塵の中で遊牧民の100頭近くのラクダの隊列が見え隠れした景色は、平山郁夫画伯のシルクロードの世界そのもので、大変幻想的であった。

この「胡耀樹」は井上靖も大変興味を持たれたようで、写真入で紹介している。この木は「生きて1,000年、倒れて1,000年、枯れるまで1,000年」といわれ、繊維質がほとんどで腐敗しないため、ローラン王妃墓の周囲の「卒塔婆」も実はこの木であり、ヘディンが発見した1920年代と現在も変わらず朽ちずに屹立していることを、今回はじめて知った。（なを、この地域は現在立ち入りが厳しく制限さ

れており、許可を貰って立ちいる場合も、約 200 万円が必要とのこと)

(つづく)



この旅を企画してくれた坂本一敏氏は40年京大文学部卒で、本人に確認したところ、「もしもシルクロード旅行に関心があるかたが京機会にいれば、連絡をしてもらえれば、検討します」とのことです。 私の投稿記事を読んでももらえればお分かりのように、一般ツアー旅行では経験できない旅行企画でした。「なを、同君に連絡を取ってみたい方は、(本人の了解を得ていますので) 次のメールアドレスへ直接お願いします。 坂本一敏 E-mail:menkichi@yg7.so-net.ne.jp 」

オープンイノベーションの衝撃 (その3)

(横山一浩氏: (株)ナインシグマ・ジャパン プログラム・マネージャ、
(有)アイ・エム・アイ代表取締役: E-mail: peter.yokoyama@nifty.com
紹介者 並木宏徳 昭44年卒 関西支部 副支部長)

前は、どのような課題やニーズがオープンイノベーションに馴染むのか、また社内でオープンイノベーションを活用する風土を醸成しようとする際の障壁について考えました。今回は、他社のニーズに対してソリューションを提供する側の問題について考え、オープンイノベーションをビジネスに結びつけるための成功の鍵を考えて見ましょう。

そもそも、いきなり見ず知らずのところから、“このような技術ソリューションを求めている大手企業があるが、応募してみませんか”、などというメールが送られてきて、まともに検討するひとがどれだけいるのでしょうか？ まず、そのものずばりのソリューションを持っている人の場合、求めている相手がどんな企業、組織で、どのようなビジネスを展開しているか分からないところに、おいそれと情報を提供するものでしょうか。もうひとつは、現在その課題に取り組んである程度の結果は出ているけれど、ここで相手先にソリューションを開示したら、これまでの成果を独り占めにされるのではないかと心配のある人びとです。いずれもIP(Intellectual Property)知財戦略が明確でなければ、なかなかこのようなメールに返事をするわけにはいかないでしょう。



実際、ナインシグマの提案募集に対して応募してくる企業、学者はアメリカ、イギリス、ドイツ、オランダ、イタリア、ロシア、中国などが多く、日本からは全体の1割にも満たないとのこと。ナインシグマの提案募集には、次に示すように、提案には秘密情報は含まないようにとの注意があります。しかし、提案するほうとしては、肝心かなめのところを、秘密情報を開示せずどのように表現するか、は大変気を使うところです。また、提案する以上は、採用されたいと思うわけで、他との差別化をどうするかということも工夫が必要です。

また、すでに国や県、あるいは企業からの助成を受けて研究開発を行っている場合、他への開発成果を開示、あるいは提供することが制限されている場合も多いのです。したがって、日本の研究者にとっては、このような面倒くさい手続をしてまで、誰だか分からない相手に対して、提案をするという気にはならないのでしょう。した



提案書提出時にお読みください（提案書提出の際には、この部分は削除してください）

概要

本提案書は、ナインシグマの依頼主に対して、提案者または提案組織の情報や解決策提案を伝える役割を果たすものです。この提案書を提出することにより、今後依頼主との直接の話し合いへと進展する可能性を有します。この提案書は厳重な取り扱いのもと、依頼主企業のみ提出いたしますが、提案書には**秘密情報**や**第三者の新規の発明**を促すような情報は記載しないようご注意ください。

がって、オープンイノベーションは、提案者の価値観や意識のオープン化のみならず、企業、組織、制度などのオープン化が行われなければ、容易に普及しないと思われます。ソリューション提供側が抱える色々なしがらみや制限が、オープンイノベーションの普及のボトルネックになっているのです。

この問題は、研究開発の成果をビジネスにどのように結びつけたらいいのかという根源的な問題に繋がっています。大企業や組織、大学などには、蓄積されたIP知財が山ほどありますが、それがそれぞれの組織にとってどれだけ貢献しているかについては、定量的な評価はなされていないのではないのでしょうか？ どれだけ特許を持っているか、どれだけ申請したか、どれだけ論文を書いたか、どれだけ表彰されたか、くらいの評価でしかなく、それらの知財のROI（投資利益）がどうなったのかについては、評価の困難さもあって不問に付されてきました。

最近になって盛んにビジネスモデルという言葉聞くようになりました。企業や組織は、市場の変化に対応して、その価値を高めるために、事業のあり方を臨機応変に変化させています。そうしなければ生き残れないからです。しかし、知財に関しては、これまでも特許によって組織を競合から守る、あるいは、知財の侵害に対して、対価を要求するという、ストック戦略が主流でした。したがって、ストックマネジメントを優先してきたわけです。その理由は、社内や組織の中だけで知財の価値評価をしてきたからでしょう。社外、市場でその価値を評価してもらう仕組みが無かったからです。あるとしても商品やサービスとして確立できてからだったでしょう。

しかし、市場がグローバル化したため、競合がどこからいつ現れるかも分からなくなった現在、企業や組織が持っている資産すべてをフルに迅速に事業活動に活用することが、生き残りのために必要になっています。

オープンイノベーションは、このような背景から生まれてきた考え方で、これまでのクローズドイノベーションとは、ビジネスモデルあるいは知財マネジメントにおける大きな変化といえるでしょう。

自社のストックが自社のビジネスモデルにあわない場合、そのストックを必要としているビジネスモデルを持っている他社に、戦略的に活用する道を提供し、そのリターンを得るという考え方こそ、経営資源を効率よく、効果的に活用して、利益の最大化を図るために不可欠なことではないでしょうか。まずは、オープンイノベーションを知財マネジメントに導入し、そのプロセスを実践していく中で、企業、組織のオープン化に取り組んでいくことが急務ではないかと思われます。

最後に、これまでのまとめを試みたいと思います。

1. イノベーション・マネジメントはクローズドからオープンに急速に移行し始めている。
2. しかし、未だ多くの企業・組織のビジネスモデル、価値観はクローズドイノベーションの殻から抜け出せないでいる。
3. 一部の企業や組織が、オープンイノベーションをマネジメントに取り入れ、社内ニーズを公開し、他社からのソリューションを取り込むことで、グローバルな競争を勝ち抜こうとしている。
4. オープンイノベーションを活用するには、自社のビジネスモデルの明確化と戦略的に展開する知財マネジメント(ストックからフローへ)が必要となる。
5. 社内にオープンイノベーションの重要性をビジネスモデルに関連して認識させ、その活用の成否をイノベーション活動の評価システムに反映させることが不可欠と成る。
6. オープンイノベーションは研究開発にとどまらず、あらゆる企業・組織の活動の基本戦略に大きなインパクト（衝撃）を与えることになる。



オープンイノベーションにご興味をお持ちの方は、次の書籍が参考になると思います：

オープンビジネスモデル 知財競争時代のイノベーション（ヘンリー・チェスブロウ著）

OPEN INNOVATION ハーバード流イノベーション戦略のすべて（ヘンリー・チェスブロウ著）

共に(Harvard Business School Press)です。

(おわり)

野次馬話 第10話 「なおざりな返事」

S43 卒 遠藤照男

話しの脈絡は忘れたが、＜おざなり＞と＜なおざり＞の区別が明確に出来ぬままに、違和感があった。これらは言葉遣いに関する番組でも採り上げられる言葉であり、自分でも調べてみた。

実は明解国語辞典の用例に、「なおざりな返事」と「おざなりな挨拶」が載っていて混乱してきた。専門家に違いを聞いても、「どうでもいいじゃないの。」と、なおざりに放っておかれるのか、おざなりに答えられるのか見当がつかず、困ったことになった。同辞典には、＜御座なり＞：その場限りの間に合わせ、いいかげん。＜なおざり＞：いいかげん（にしてほおっておく様子）、等閑とも書く、とある。また広辞苑では、＜おざなり＞：当座をつくろうこと、その場のがれにいいかげんに物事をする。＜なおざり＞：あまり注意を払わないさま、かりそめ・おろそか・ゆるがせ、・・・・・・、と説明している。＜おざなり＞はその場逃れの批難に重きを置いて使われることに違いなさそうだが、＜なおざり＞は、どうやら＜おざなり＞の意味、心を込めていない、ないがしろにする、状態をときに依じて使い分けているようである。

私の出した結論は、「＜なおざり＞を使っておけば問題ないじゃん。」となった。

—— 京機短信への寄稿、 宜しくお願い申し上げます ——

【要領】

宛先は京機会の e-mail: jimukyoku@keikikai.jp です。

原稿は、割付を考慮することなく、適当に書いてください。MSワードで書いて頂いても結構ですし、テキストファイルと図や写真を別のファイルとして送って頂いても結構です。割付等、掲載用の後処理は編集者が勝手に行います。

宜しくお願い致します。

<平成22年度京機会秋季大会・総会開催のご案内>

本大会を下記のとおり開催致しますので、ご出席下さいますようご案内申し上げます。当日は、京都大学ホームカミングデーも開催されます。本会と併せてお楽しみ下さい。ご家族の参加も歓迎いたします。

◆日時：平成22年11月13日(土) 13:00～20:00

◆会場：京都大学時計台百周年記念館 百周年記念ホール, 工学部物理系校舎
http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/map6r_y.htm

◆行事：

1. <特別企画> オープン研究室 13:00～15:00(会場：工学部物理系校舎)
機械系各研究室の研究公開や研究室単位の間窓会および子ども用のものづくりとパズル教室です。桂移転を2年後に控え吉田地区での機械系各研究室公開は最後の機会になる可能性があります。

詳細はこちら <http://keikikai.jp/honbu/gyouji/open.pdf>

2. 京機会総会 15:45～16:15 (会場：百周年記念ホール)

3. 特別講演会 16:45～18:00 (会場：百周年記念ホール)

『はやぶさ7年の旅』川口 淳一郎 氏 (S53)

「小惑星探査機はやぶさ」プロジェクトマネージャー 宇宙科学研究所(JAXA) 会員のご要望にお応えし、平成21年度春季大会に続き「はやぶさの旅」続編をご講演いただきます。

【ご注意】特別講演は、ホームカミングデー参加者にも一般開放され、16:15以降は、京機会会員の皆様にも入場制限させていただく可能性があります。混乱を避けるため、必ず事前に参加申込(同伴者も含)いただき、当日は、総会受付を15:15～16:00にお済ましてください。総会終了後も、そのまま座席の確保をお願いいたします。なお、京機会会員の総会会場へのご入場は15:30からとなります。

4. 懇親会 18:15～20:00 京都大学時計台百周年記念館、国際交流ホール
会費：4,000円 学生1,000円 会員ご家族は無料

● 講演会・総会は無料でご参加いただけます。

● ご家族のご参加も歓迎いたします。ご家族のご出席も大会参加申込時に、その旨ご回答下さい。準備の関係上、必ず必要事項のご登録をお願いいたします。

● ご自由な服装でお越しください。

● 11月1日(月)までに、下記フォームよりお申込みください。

<http://www.keikikai.jp/cgi-bin/index.cgi?D217>

<子どもコーナー>にご参加いただけます場合には、お手数ですが上記総会申込と併せて、下記専用申込にも、必ずご登録をお願いします。

<https://www.t.kyoto-u.ac.jp/survey/ja/keikikai/syuki>

京機会関東支部 写真同好会（第二回）開催のお知らせ

関東支部写真同好会（第二回）を下記により実施します。

第一回鎌倉に引き続いて、今回は会員の皆様からのご提案もあった「柴又」を中心に催行いたします。身近で味わい深いところです。写真の好きな方、もっとカメラを使いこなして楽しい写真を撮ってみようと思っている方、散策だけを楽しみたい方、どなたでも気軽に参加してください。ご家族も歓迎です。

本会のモットー：「みんなで楽しく写真を撮ろう！」



道中や会食などの席上で、すてきな写真の撮り方など語り合しましょう

開催日とスケジュール（雨天中止）

集合時間：11月28日（日）9時30分 京成金町線「柴又」駅前広場、寅さん像の前集合。（常磐線金町乗換一駅目、または京成本線京成高砂乗換一駅目）

コース：駅前から帝釈天参道をぶらつき→帝釈天題経寺境内散策→寅さん記念館など→11:30頃早めの昼食→矢切の渡し→（時間があればタクシー相乗り約3km離れた水元（みずもと）公園で大木や花を撮影→16時頃 柴又に戻って川魚料理で懇親会→18時過ぎ 適宜解散

参加申込み：京機会 HP よりお願いします。

http://www.keikikai.jp/shibu/kantou/katudou_ichiran/s-shashin_01.html

申込み締切：11月22日（月）に一旦締切りますが、その後の飛入りも歓迎。HPまたは下記江上携帯にご連絡下さい。

なお、入場料、食事料などは本人負担をお願いします。



参加申込み時、携帯番号およびe-mailアドレスを（差支えなければ）ご連絡ください。（雨天、道中連絡などの個別連絡などに使わせて頂きます）写真や撮影に関するご質問など、事前にメールでいただけると当日お答えできると思います。後日、皆様が撮影された写真を京機会のHPで一部紹介させていただきます。

（前回撮影の写真掲載中）

同好会世話役 関東支部副支部長 江上秀男



INFO

● 詳細はPDF版でご覧下さい。

経済産業省が公表した「CO2削減自主行動計画の評価・検証」

【Ⅰ】産業構造審議会環境部会地球環境小委員会

1. 流通・サービスワーキンググループ（2009年度）- 配付資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/data/g91116dj.html>

議事次第 <http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91116d01j.pdf>

委員名簿 <http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91116d02j.pdf>

資料1 2009年度自主行動計画評価・検証等について

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91116d03j.pdf>

資料2 流通・サービス業種進捗状況の概要（2008年度実績）

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91116d04j.pdf>

資料3 （社）日本フランチャイズチェーン協会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91116d05j.pdf>

資料3-1 別紙(1) <http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91116d06j.pdf>

資料3-2 別紙(2) <http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91116d07j.pdf>

資料4-1 日本百貨店協会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91116d08j.pdf>

資料5 (社)日本ショッピングセンター協会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91116d09j.pdf>

資料6 (社)日本DIY協会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91116d10j.pdf>

資料7 日本チェーンドラッグストア協会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91116d11j.pdf>

資料8 大手家電流通懇談会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91116d12j.pdf>

資料9 (社)情報サービス産業協会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91116d13j.pdf>

資料10 (社)日本貿易会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91116d14j.pdf>

資料11 (社)日本貿易会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91116d15j.pdf>

資料12 日本チェーンストア協会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91116d16j.pdf>

資料13 大規模展示場連絡会

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91116d17j.pdf>

2. 化学・非鉄金属ワーキンググループ(2009年度) - 配付資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/data/g91120aj.html>

議事次第 <http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91120a01j.pdf>

委員名簿 <http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91120a02j.pdf>

資料1 2009年度自主行動計画評価・検証等について

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91120a03j.pdf>

資料2 化学・非鉄金属業種進捗状況の概要(2008年度実績)

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91120a04j.pdf>

資料3 日本化学工業協会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91120a05j.pdf>

資料3 別紙(1) <http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91120a06j.pdf>

資料4 石灰製造工業会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91120a07j.pdf>

資料5 日本ゴム工業会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91120a08j.pdf>

資料5 参考資料 <http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91120a09j.pdf>

資料6 日本アルミニウム協会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91120a10j.pdf>

資料7 日本電線工業会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91120a11j.pdf>

資料7(1) 別添 <http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91120a12j.pdf>

資料8 日本伸銅協会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91120a13j.pdf>

3. 電子・電機・産業機械等ワーキンググループ（2009年度）- 配付資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/data/g91130bj.html>

議事次第 <http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91130b08j.pdf>

委員名簿 <http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91130b09j.pdf>

資料1 2009年度自主行動計画評価・検証等について

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91130b01j.pdf>

資料2 電子・電機・産業機械等業種進捗状況の概要（2008年度実績）

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91130b02j.pdf>

資料3 電機・電子4団体資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91130b03j.pdf>

資料4 （社）日本ベアリング工業会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91130b04j.pdf>

資料5 （社）日本産業機械工業会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91130b05j.pdf>

資料6 （社）日本建設機械工業会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91130b06j.pdf>

資料7 （社）日本工作機械工業会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91130b07j.pdf>

4. 自動車・自動車部品・自動車車体ワーキンググループ（2009年度）- 配付資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/data/g91130cj.html>

議事次第 <http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91130c01j.pdf>

委員名簿 <http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91130c02j.pdf>

資料1 2009年度自主行動計画評価・検証等について

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91130c03j.pdf>

資料2 自動車・自動車部品・自動車車体業種進捗状況の概要（2008年度実績）

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91130c04j.pdf>

資料3 （社）日本自動車工業会・（社）日本自動車車体工業会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91130c05j.pdf>

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91130c06j.pdf>

資料4 (社)日本自動車部品工業会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91130c08j.pdf>

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91130c09j.pdf>

資料5 (社)日本産業車両協会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91130c10j.pdf>

5. 資源・エネルギーワーキンググループ(2009年度)-配付資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/data/g91124aj.html>

議事次第 <http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91124a01j.pdf>

委員名簿 <http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91124a02j.pdf>

資料1 2009年度自主行動計画評価・検証等について

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91124a03j.pdf>

資料 資源・エネルギー業種進捗状況の概要(2008年度実績)

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91124a04j.pdf>

資料3 電気事業連合会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91124a05j.pdf>

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91124a06j.pdf>

資料4 石油連盟資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91124a07j.pdf>

資料5 (社)日本ガス協会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91124a08j.pdf>

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91124a09j.pdf>

資料6 日本鉱業協会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91124a10j.pdf>

資料7 石灰石鉱業協会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91124a11j.pdf>

資料石油鉱業連盟資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91124a12j.pdf>

資料9 特定規模電気事業者資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91124a13j.pdf>

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91124a14j.pdf>

資料10 日本LPガス協会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91124a15j.pdf>

6. 製紙・板硝子・セメント等ワーキンググループ(2009年度)-配付資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/data/g91118cj.html>

議事次第 <http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91118c01j.pdf>

委員名簿 <http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91118c02j.pdf>

資料1 2009年度自主行動計画評価・検証等について

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91118c03j.pdf>

資料2 製紙・板硝子・セメント等業種進捗状況の概要（2008年度実績）

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91118c04j.pdf>

資料3 日本製紙連合会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91118c05j.pdf>

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91118c06j.pdf>

資料4 （社）セメント協会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91118c07j.pdf>

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91118c08j.pdf>

資料5 （社）日本染色協会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91118c09j.pdf>

資料6 板硝子協会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91118c10j.pdf>

資料7 （社）日本印刷産業連合会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91118c11j.pdf>

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91118c12j.pdf>

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91118c13j.pdf>

自主行動計画参加企業リスト

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91118c14j.pdf>

資料8 日本ガラスびん協会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91118c15j.pdf>

資料9 日本衛生設備機器工業会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91118c16j.pdf>

資料10 （社）プレハブ建築協会資料

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g91118c17j.pdf>

【 II 】 日本経団連 低炭素社会実行計画 （社）日本経済団体連合会

日本経団連 低炭素社会実行計画【概要】 <PDF>

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/107gaiyo.pdf>

1. 基本的考え

1991年の地球環境憲章の制定以来、経団連は、地球温暖化問題の解決に向け、主体的かつ責任ある取組みを進めている。とりわけ、97年には京都議定書の採択に先駆け、環境自主行動計画を策定し、産業・エネルギー転換部門を中心に国内のCO2削減に努めてきた。産業界のこうした努力は、日本発の数多くの低炭素技術として結実するなど、大きな成果をあげた。

一方、地球全体の温室効果ガスは、引き続き急速な増加の一途を辿っており、地球温暖化は、資源・エネルギー制約とともに、世界経済の持続的発展に対する脅威

として、われわれの前に立ちはだかっている。わが国産業界は、これまでに培った世界最高水準の優れた技術力をさらに強化し、問題解決に積極的に貢献していく決意である。

温暖化は、長期的かつ地球規模の課題である。そこで、われわれは、「2050年における世界の温室効果ガスの排出量の半減目標の達成に日本の産業界が技術力で中核的役割を果たすこと」を共通のビジョンとして掲げる。この実現のため、10年後の2020年まで、国内においては、最先端の技術（BAT: Best Available Technologies）の最大限導入などを通じ、事業活動や国民生活などから排出されるCO₂を最大限削減する。また、海外においては、温暖化防止に向けた意欲ある取組みを積極的に支援する。同時に、2050年半減のためのブレークスルーとなる革新的技術を戦略的に開発する。

以上の考えに基づき、経団連は、現在の自主行動計画に続く新たな計画として、「低炭素社会実行計画」を策定し推進していく。本計画を通じ、わが国産業界は、世界最高水準の低炭素技術の開発・実用化をさらに進め、環境と経済が調和する低炭素社会の実現に向け世界をリードすることを宣言する。

2. 計画の概要

(1) 基本方針

1. 参加する業種・企業（以下、参加業種）は、世界最高水準の低炭素技術やエネルギー効率の維持・向上を社会に公約する。
2. 参加業種は、下記（2）の中より、地球規模の低炭素社会づくりを進める観点から、自らが主体的に取り組む内容をメニュー化した上で、公表し、実施する。
3. 経団連は、参加業種による取組みが着実に行われるよう、政府とも連携しながらPDCAサイクルを推進する。

(2) 実行計画の構成

1. 国内の企業活動における2020年までの削減目標の設定

- (a) 参加業種は、生産活動、サービスの提供、業務、輸送などの分野において、各業種のエネルギー効率の国際比較、設備の新設・更新時などにおけるBATの最大限の導入などを前提として、2020年のCO₂削減の数値目標を設定する。目標は、原単位または総量とする。
- (b) 目標設定に当たっては、BATおよびその導入計画の明確化、エネルギー効率の国際比較などの手段により、同水準が自ら行い得る最大限の目標水準であることを対外的に説明する。
- (c) 加えて、目標達成の確実性を担保する手段を検討する。

2. 主体間連携の強化

- (a) 参加業種は、低炭素社会の実現に向け、消費者、顧客、従業員、地域住民などの様々な主体との連携を強化する。特に、世界最高水準の省エネ製品・サー

ビスの開発・実用化など、製品のライフ・サイクルを通じたCO2排出削減を推進する。

- (b) これを補完すべく、従業員に対する啓発活動・消費者に対する情報提供（製品使用段階におけるCO2の見える化など）、植林、NPOへの支援などを自ら推進し、業務・運輸・家庭など広範な部門におけるCO2排出削減などに貢献する。

3. 国際貢献の推進

- (a) APP（アジア太平洋パートナーシップ）をはじめとする途上国支援の様々な国際枠組に積極的に参加し、意欲ある途上国に対し、わが国の優れた技術・ノウハウを国際ルールに基づき積極的に移転する。
- (b) 電力、鉄鋼、化学、セメントなどで行われているような、地球規模での低炭素社会実現に向けた民間の業種単位の国際的な連携活動の強化に一層のリーダーシップを発揮し、協働による取組みを進める。

4. 革新的技術の開発

2050年までに世界全体の温室効果ガスを半減するという長期目標を実現するためのわが国の技術戦略を構築する必要がある。そこで、各業種は、大学などの協力も得ながら、開発・実用化に取り組むべき革新的技術の課題および削減ポテンシャルを明確化し、中長期の開発・普及のためのロードマップを作成、推進する。